

平成30年度
女性活躍推進に関するアンケート調査結果
(概要版)

岩手県環境生活部

若者女性協働推進室

【調査目的】

岩手県における女性の活躍推進に係る事業所等の現状とニーズを把握し、女性の活躍推進を効果的に進めるための基礎資料を得る。

【調査内容】

- ① 実施時期 平成30年11月20日から12月21日まで
- ② 対象者 岩手県内に所在する従業員規模10人以上の民営事業所
1,000事業所（100人以上 384箇所、100人未満 618箇所）
- ③ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）

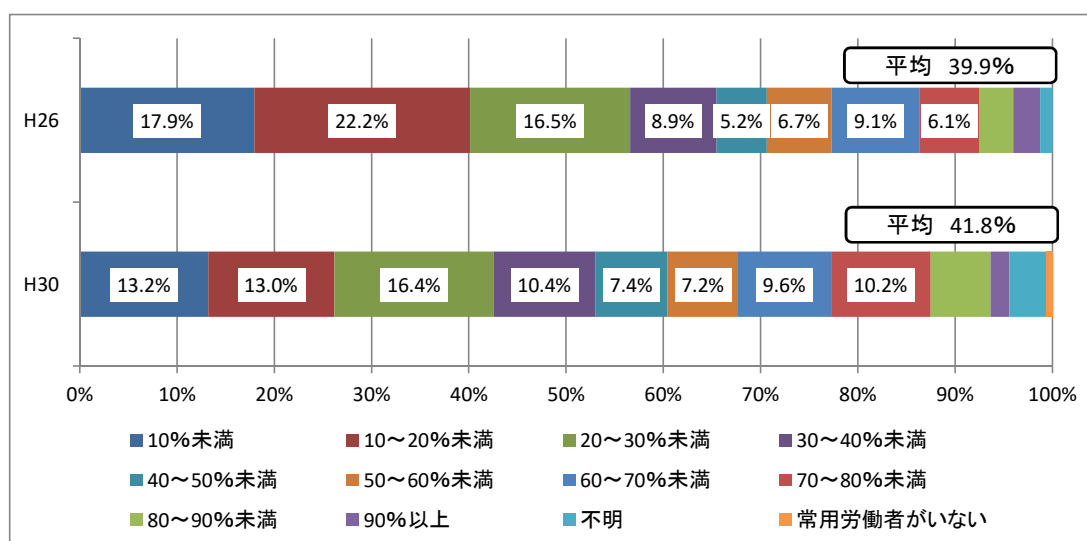
【回答数】

470 事業所 （回答率 47.0 %）

常用労働者のうち女性の割合

常用労働者のうち女性の割合は、前回より増加しています（39.9%→41.8%）。

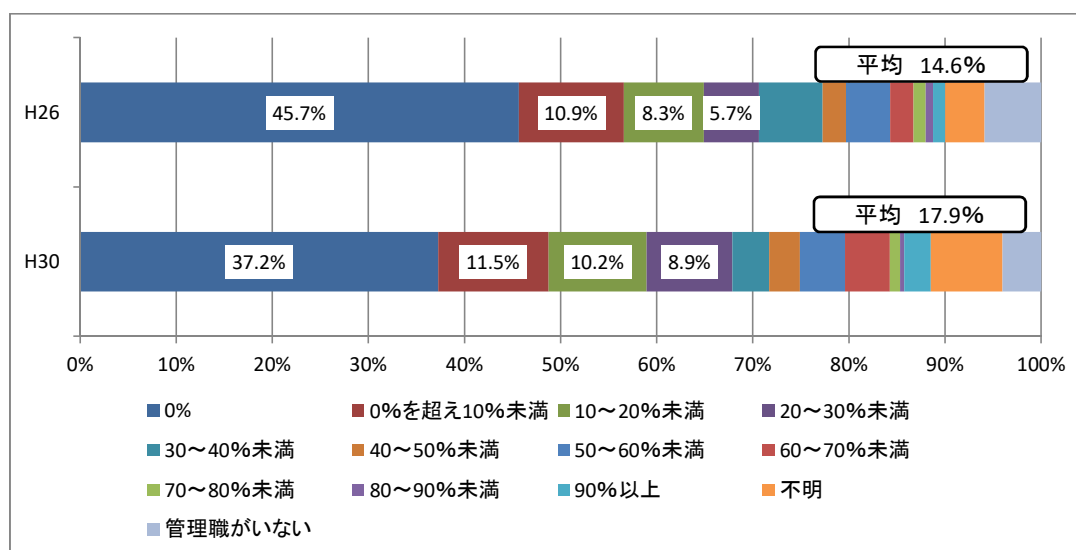
女性の割合が30%未満の事業所数は14.0ポイント（56.6%→42.6%）減少しています。



管理職のうち女性の割合

管理職のうち女性の割合は、前回より増加しています（14.6%→17.9%）。

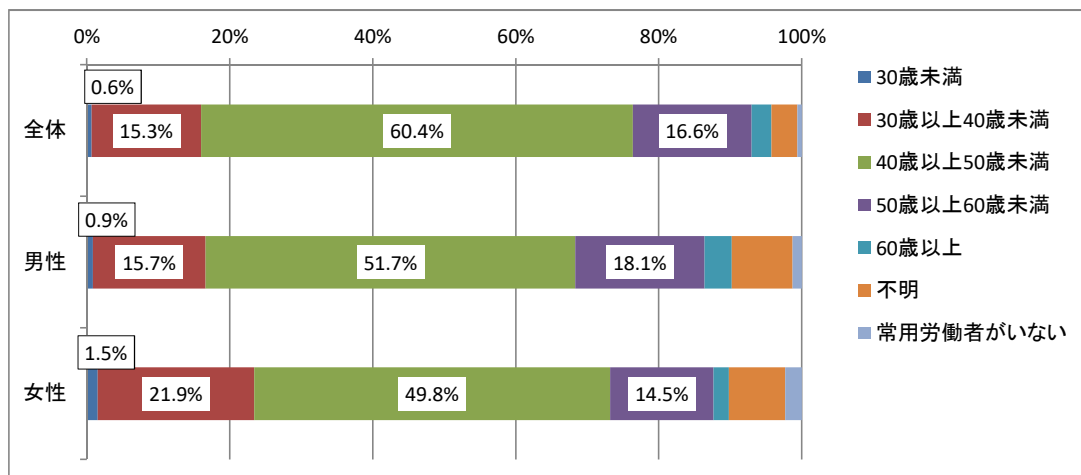
管理職のうち女性の割合が10%未満の事業所数は7.9ポイント（56.6%→48.7%）減少しています。



平均年齢

平均年齢は、男性女性とも40歳以上50歳未満の事業所が最も多くなっています。(男性51.7%、女性49.8%)
平均年齢が40歳未満の事業所の割合は、男性は2割を下回っていますが(16.6%)、女性は2割を上回っています(23.4%)。

なお、平均年齢は、男性は45.25歳、女性は43.90歳で、女性は男性より1.35歳低くなっています。

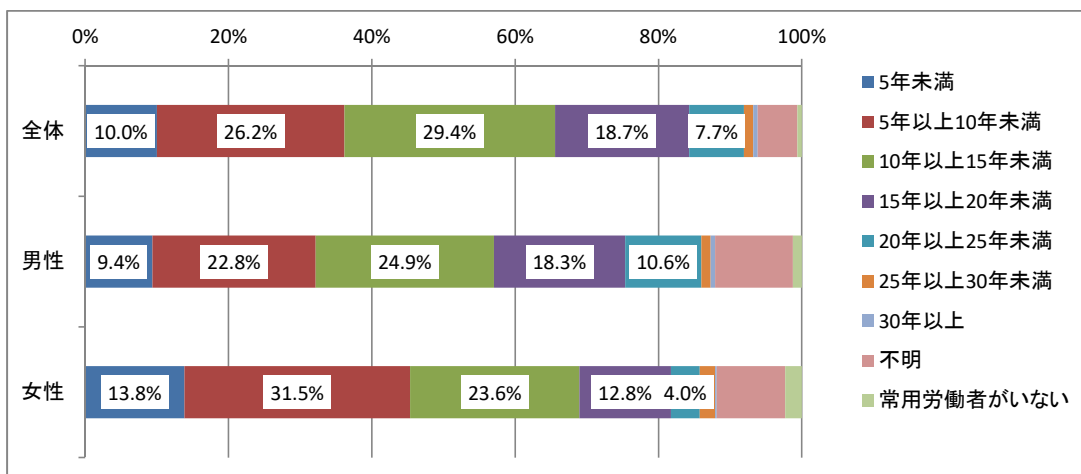


平均勤続年数

平均勤続年数は、男性が10年以上15年未満(24.9%)、女性は5年以上10年未満(31.5%)が最も多くなっています。

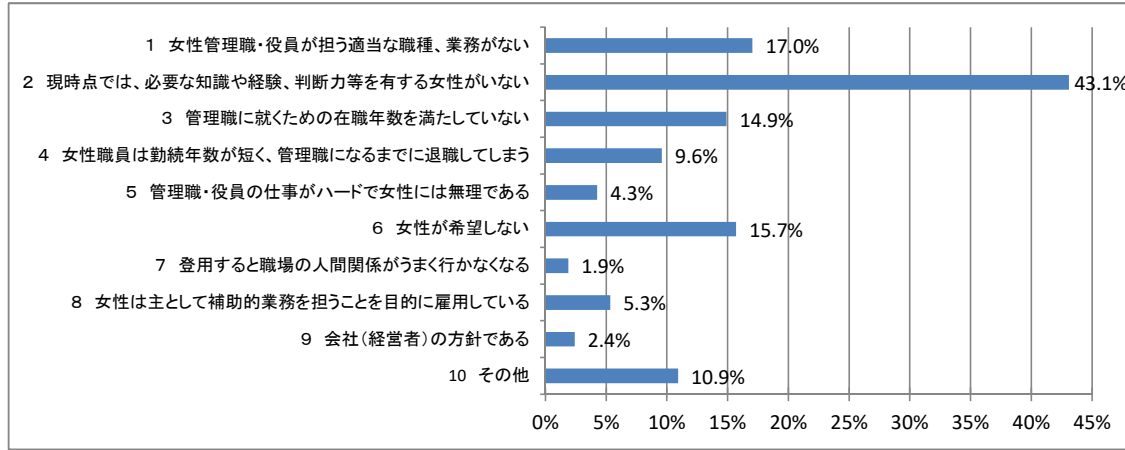
平均勤続年数が10年未満の事業所の割合は、男性は4割を下回っていますが(32.2%)、女性は4割を上回っています。(45.3%)

なお、平均勤続年数は、男性は12.40年、女性は10.38年で、女性は男性より2.02年短くなっています。



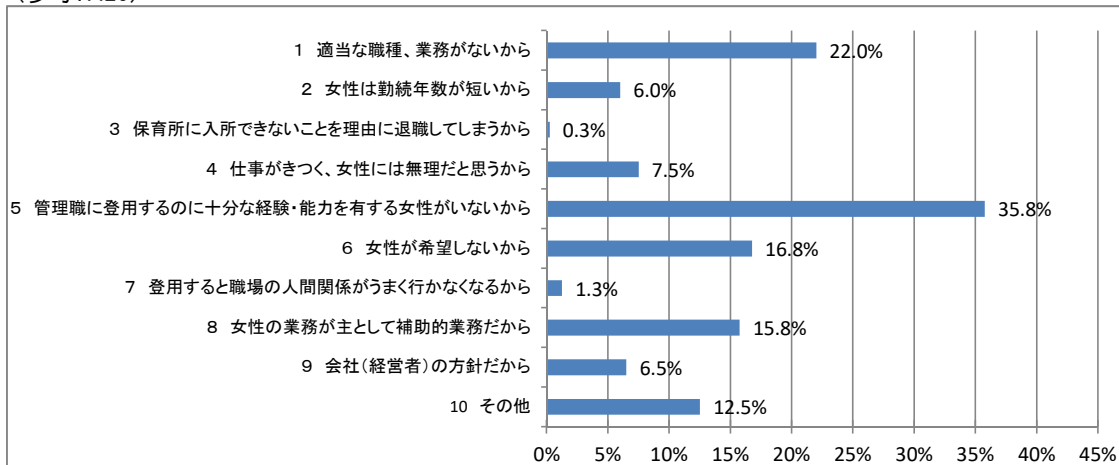
女性管理職・役員が登用されていない理由

「現時点では、必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」が最も多くなっています。(43.1%)
 前回とは選択肢の一部が異なるため、単純な比較はできませんが、「女性は補助的業務を担うことが目的」、「会社(経営者)の方針」とする回答割合は、それぞれ前回より減少しています。(15.8%→5.3%、
 6.5%→2.4%)



(複数選択)

(参考:H26)



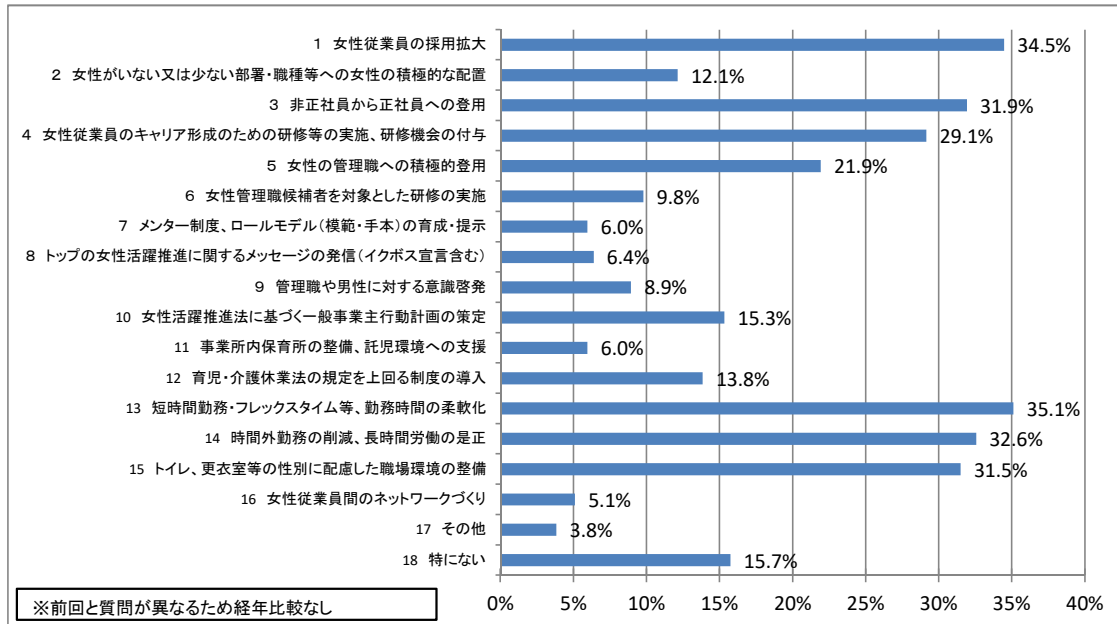
(複数選択)

女性の活躍推進に向けた取組

84.3%の事業所が、女性の活躍推進に向けた取組を行っています。

取組の内容は、「短時間勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」「女性従業員の採用拡大」「時間外勤務の削減、長時間労働の是正」「非正社員から正社員への登用」「トイレ、更衣室等の性別に配慮した職場環境の整備」などが多くなっています。

従業者規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど、何らかの取組を行っています。



【「特になし」と回答した事業所の従業者規模別内訳】

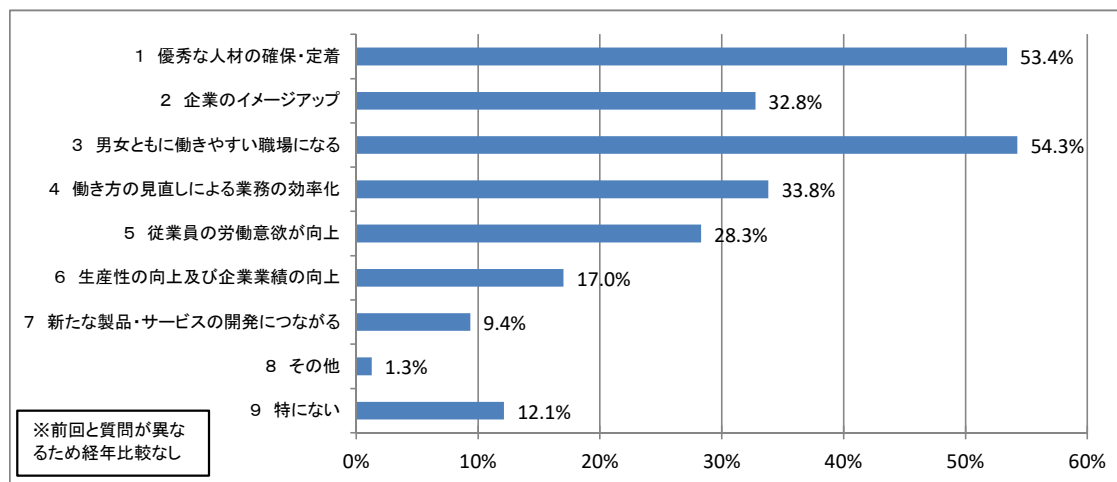
従業者規模	割合
10人未満	45.2%
10～50人未満	26.5%
50～100人未満	9.0%
100～300人未満	8.6%
300人以上	0.0%

女性の活躍を推進することによるメリット

87.9%の事業所が、女性の活躍を推進することによるメリットがあると回答しています。

「男女ともに働きやすい職場になる」「優秀な人材の確保・定着」「働き方の見直しによる業務の効率化」「企業のイメージアップ」が多くなっています。

従業者規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど、メリットがあると回答しています。



【「特になし」と回答した事業所の従業者規模別内訳】

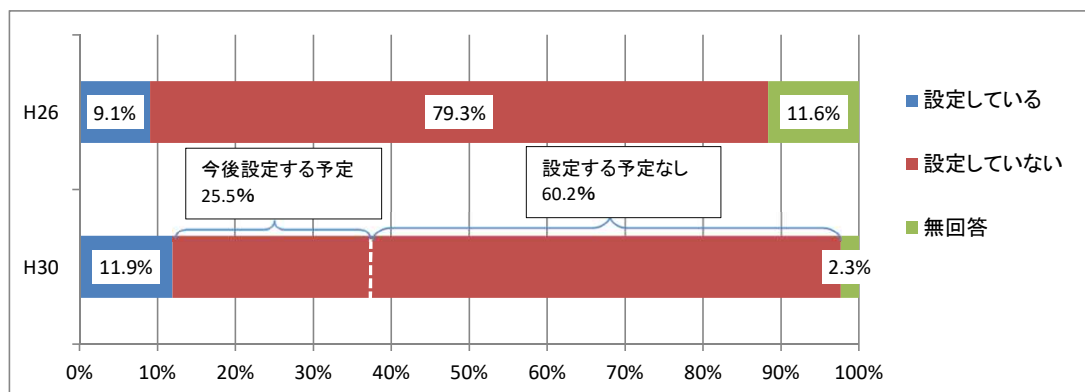
従業者規模	割合
10人未満	25.8%
10～50人未満	22.1%
50～100人未満	7.2%
100～300人未満	7.1%
300人以上	0.0%

女性の採用や登用にに関する目標設定

女性の採用や登用にに関する目標を設定している事業所は2.8ポイント増加(9.1%→11.9%)しています。

今回のアンケートでは、目標を設定していない事業所に対して今後の予定を尋ねたところ、25.5%の事業所が、今後設定する予定であると回答しています。

従業者規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど、「設定している」との回答が多くなっています。

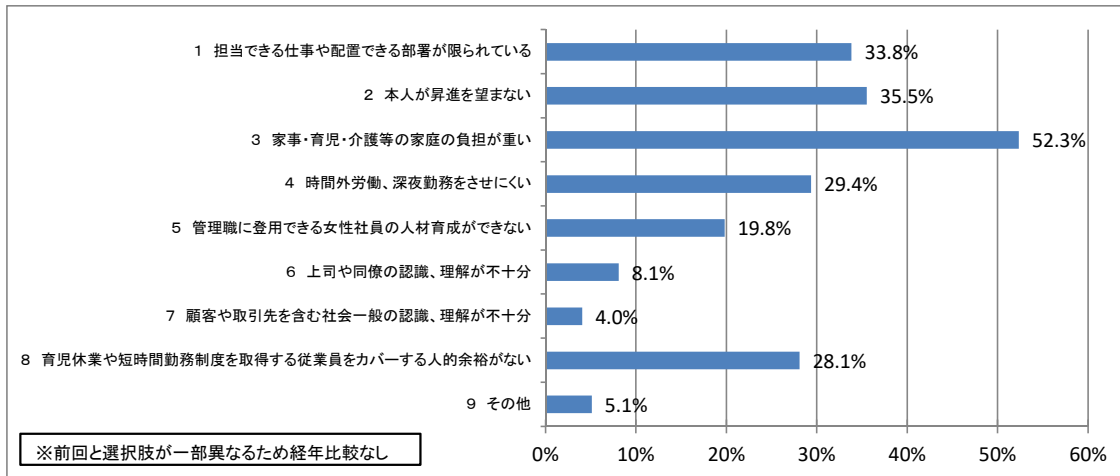


【「設定している」と回答した事業所の従業者規模別内訳】

従業者規模	割合
10人未満	3.2%
10～50人未満	3.7%
50～100人未満	11.7%
100～300人未満	17.1%
300人以上	32.5%

女性の活躍を推進するうえでの課題

「家事・育児・介護等の家庭の負担が重い」「本人が昇進を望まない」「担当できる仕事や配置できる部署が限られている」が多くなっています。



女性の活躍推進のためにあればよい行政施策

「保育等の子育て支援サービスの充実」「介護サービスの充実」「女性の職場復帰を支援」「女性活躍推進の目標達成企業への助成(財政的支援)」「女性活躍推進に積極的な企業の取組事例集を提示」「女性の再就職を支援」が多くなっています。

